

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年12月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第59期第3四半期(自平成23年8月1日至平成23年10月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社トーホー |
| 【英訳名】 | TOHO Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上野 裕一 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市東灘区向洋町西5丁目9番 |
| 【電話番号】 | (078)845-2400(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 大野 兼只 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市東灘区向洋町西5丁目9番 |
| 【電話番号】 | (078)845-2400(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 大野 兼只 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第58期 第3四半期連結 累計期間 | 第59期 第3四半期連結 累計期間 | 第58期 第3四半期連結 会計期間 | 第59期 第3四半期連結 会計期間 | 第58期 |
|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日 | 自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日 | 自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日 | 自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日 | 自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日 |
| 売上高 (百万円) | 135,259 | 137,862 | 45,947 | 47,761 | 183,084 |
| 経常利益 (百万円) | 1,887 | 2,109 | 531 | 662 | 2,931 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 755 | 1,098 | 261 | 308 | 1,248 |
| 純資産額 (百万円) | - | - | 21,162 | 22,180 | 21,794 |
| 総資産額 (百万円) | - | - | 78,436 | 79,524 | 73,562 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 390.80 | 408.19 | 401.26 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 14.05 | 20.33 | 4.86 | 5.70 | 23.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 26.9 | 27.8 | 29.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,376 | 3,248 | - | - | 3,281 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,156 | 844 | - | - | 1,365 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,367 | 1,488 | - | - | 1,479 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | - | - | 7,557 | 8,268 | 4,407 |
| 従業員数 (人) | - | - | 1,945 | 1,971 | 1,926 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第58期第3四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期第3四半期連結会計期間及び第59期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社がキャッシュアンドキャリー事業で1社増加いたしました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有割合又 は被所有割合(%) | 関係内容 |
|--------------------|-------|--------------|--------------------|------------------------|------|
| (連結子会社) 日食商事(株) | 静岡市葵区 | 15 | キャッシュアンド キャリア事業 | 100 | - |

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(人) | 1,971 (2,227) |
|---------|---------------|

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマー等は、外数で()内に記載しております。

2. 嘱託・パートタイマー等の人数は、当第3四半期連結会計期間の期中平均(1日8時間勤務換算)の数値を用いて算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 31 (38) |
|---------|---------|

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマー等は、外数で()内に記載しております。

2. 嘱託・パートタイマー等の人数は、当第3四半期会計期間の期中平均(1日8時間勤務換算)の数値を用いて算出しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入の状況

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------------|----------------------------------------------|------------|
| ディストリビューター事業(百万円) | 25,127 | 107.9 |
| キャッシュアンドキャリー事業(百万円) | 7,605 | 107.8 |
| 食品スーパー事業(百万円) | 4,847 | 91.1 |
| その他事業(百万円) | 101 | 51.8 |
| 合計(百万円) | 37,681 | 105.1 |

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------------|----------------------------------------------|------------|
| ディストリビューター事業(百万円) | 30,105 | 107.5 |
| キャッシュアンドキャリー事業(百万円) | 10,047 | 104.2 |
| 食品スーパー事業(百万円) | 6,842 | 90.3 |
| その他事業(百万円) | 765 | 107.1 |
| 合計(百万円) | 47,761 | 103.9 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前年同四半期比は、同基準に準拠して算出したものを記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災による生産面・供給面での制約が徐々に解消され、緩やかな回復に向かいつつある一方、震災を発端とする原発事故や電力供給の問題、欧州の金融市場の動揺をはじめとする海外経済の減速、長期化する円高の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界においては、東日本大震災後による消費マインドの急激な冷え込みは徐々に回復傾向にあるものの、消費者の節約志向・低価格志向の継続など依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社グループは中期経営3ヵ年計画「IMPACT 2011」の最終年度として、計画に掲げる7つの重点施策に基づき、成長シナリオの実現に向けて取組みを進めております。

株式会社トーホーフードサービスのディストリビューター事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は477億61百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は6億60百万円(同38.1%増)、経常利益は6億62百万円(同24.6%増)、四半期純利益は3億8百万円(同17.8%増)となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、「ディストリビューター事業部門」に含まれている株式会社宇都宮総合卸売センターを「その他事業部門」へ「区分」の変更を、「A-プライス事業部門」を「キャッシュアンドキャリー事業部門」に「名称」の変更を行っております。そのため、前年同期比は、前第3四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

[ディストリビューター事業部門]

全国展開、関東地区のシェア拡大を進めるディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門については、株式会社トーホーフードサービス、ディストリビューター事業の新規得意先の獲得、既存得意先の深耕が着実に成果に結びつきました。

営業面では当第3四半期連結会計期間においてもお客様の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行なう「テーマ別展示商談会」を40回実施いたしました。商品面では地域特性を活かした商品の発掘・開発を引き続き強化するとともに、2月にグループ入りした株式会社A.I.が欧州などから直輸入する業務用高級食材の拡販に努めました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、301億5百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は2億92百万円(同2億31

百万円の増加)となりました。

[キャッシュアンドキャリー事業部門]

キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門では、A-プライスにおいて業者会員向けの提案を強化すべく、全店統一フェアとして「秋の惣菜仕出しフェア」を開催いたしました。また、8月には当事業部門の未出店地域となっていた静岡県で当事業6店舗を営む日食商事株式会社(静岡市葵区)をグループに加え、営業基盤がさらに充実いたしました。

その結果、当事業部門の売上高は、100億47百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は1億69百万円(同30.4%減)となりました。

[食品スーパー事業部門]

食品スーパー事業部門におきましては、地域密着型の食品スーパーとして、引き続き地産地消の推進、付加価値の高い商品・サービスの提供に努めました。当第3四半期連結会計期間においては惣菜部門の活性化・差別化を図るべく、8月に社内で「第1回腕自慢!料理甲子園」を開催し、最優秀メニューを10月より商品化いたしました。なお、9月に今期3店舗目の新店となる明石小久保店(兵庫県明石市)を出店する一方で、10月に浜の宮駅前店(兵庫県加古川市)を閉店いたしました。

その結果、当事業部門の売上高は、68億42百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は、6百万円(同86.5%減)となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、食の安心・安全に関するサービスとして「品質管理代行サービス」、「食の安心情報サービス」の強化に努めるとともに、持分法適用会社である株式会社キューサイ分析研究所が8月に放射性物質の食品検査用機器を導入し、当社グループ取扱商品についても自主検査できる体制が整いました。

また、「トーホーストア」店舗、「A-プライス」店舗では、順次基幹システム及びレジの入替を実施し、お客様の買い物利便性の向上に努めました。

その結果、当事業部門の売上高は、7億65百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は1億92百万円(同51.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、59億62百万円増加し、795億24百万円となりました。主に増加したのは「現金及び預金」の増加15億13百万円、「有価証券」の増加21億94百万円、「有形固定資産」の増加7億45百万円、「商品及び製品」の増加5億18百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比べ、55億76百万円増加し、573億44百万円となりました。主に増加したのは「短期借入金」及び「長期借入金」の増加25億48百万円、「支払手形及び買掛金」の増加9億89百万円、「賞与引当金」の増加8億41百万円です。これは、主として前倒しの資金調達や季節的な影響によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億86百万円増加し、221億80百万円となりました。四半期純利益10億98百万円による増加に対し、前期末及び中間期末の配当金の支払による減少5億40百万円、自己株式の市場買付による減少1億18百万円がありました。以上により当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント低下し27.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益による収入に対し、法人税等の支払などにより22億13百万円の収入(前年同期9億17百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億15百万円の支出(前年同期72百万円の収入)となりました。投資有価証券の取得による支出4億93百万円(前年同期12億6百万円の支出)や新規連結子会社の株式取得による支出7億45百万円(前年同期5百万円の支出)がある一方で、投資有価証券の売却による収入2億92百万円(前年同期13億69百万円の収入)がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億43百万円の収入(前年同期16億53百万円の収入)となりました。金融機関より46億円の長期借入による収入(前年同期30億50百万円の収入)、短期借入金の純増加による収入7億円(前年同期11億円の収入)に対し、長期借入金の返済による支出41億59百万円(前年同期22億82百万円の支出)がありました。また、中間配当(1株につき5円)による支出2億70百万円(前年同期2億16百万円の支出)がありました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ21億9百万円増加し、82億68百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

(食品スーパー事業新店)

連結子会社株式会社トーホーストアにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました食品スーパー新店3店のうち平成23年9月に明石小久保店(兵庫県明石市)を完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の譲渡の計画は以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | 譲渡予定年月 | 譲渡による 減少能力 |
|---------|-----------------------------------|--------------|-------|---------------|----------|---------------|
| (株)トーホー | (株)トーホーフード サービス福岡支店 (福岡市東区) | その他事業 | 土地・建物 | 2,348 | 平成23年11月 | - |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 139,754,000 |
| 計 | 139,754,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年12月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 55,060,834 | 55,060,834 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 | 1単元の株式数 1,000株 |
| 計 | 55,060,834 | 55,060,834 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年8月1日～ 平成23年10月31日 | - | 55,060,834 | - | 5,344 | - | 5,041 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 455,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 54,496,000 | 54,496 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 109,834 | - | - |
| 発行済株式総数 | 55,060,834 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 54,496 | - |

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社トーホー | 神戸市東灘区向洋町西5-9 | 455,000 | - | 455,000 | 0.82 |
| 計 | - | 455,000 | - | 455,000 | 0.82 |

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。この導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）（以下、「持株会信託」）に対して一括して処分いたしました。なお、四半期連結財務諸表においては、平成23年10月31日において持株会信託が保有する当社株式449,000株を自己株式数に含めて処理しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 315 | 310 | 306 | 305 | 308 | 320 | 307 | 317 | 317 |
| 最低(円) | 301 | 211 | 289 | 296 | 297 | 304 | 282 | 296 | 301 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日) |
|-------------|--------------------------------|------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,078 | 4,565 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,742 | 12,422 |
| 有価証券 | 2,752 | 558 |
| 商品及び製品 | 8,838 | 8,320 |
| 原材料及び貯蔵品 | 83 | 72 |
| その他 | 2,946 | 2,640 |
| 貸倒引当金 | 79 | 82 |
| 流動資産合計 | 33,363 | 28,496 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1, 2 10,343 | 1, 2 10,329 |
| 土地 | 2 17,729 | 2 17,435 |
| その他(純額) | 1 1,902 | 1 1,465 |
| 有形固定資産合計 | 29,975 | 29,230 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3 1,861 | 3 1,395 |
| その他 | 310 | 260 |
| 無形固定資産合計 | 2,171 | 1,656 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 6,256 | 2 6,362 |
| 関係会社株式 | 1,266 | 1,294 |
| 敷金 | 4,882 | 5,197 |
| その他 | 1,918 | 1,637 |
| 貸倒引当金 | 310 | 313 |
| 投資その他の資産合計 | 14,014 | 14,178 |
| 固定資産合計 | 46,161 | 45,065 |
| 資産合計 | 79,524 | 73,562 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,172 | 20,182 |
| 短期借入金 | 10,067 | 9,600 |
| 未払法人税等 | 807 | 566 |
| 賞与引当金 | 1,225 | 383 |
| その他の引当金 | 203 | 177 |
| 資産除去債務 | - | 5 |
| その他 | 2,754 | 2,271 |
| 流動負債合計 | 36,230 | 33,187 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日) |
|---------------------|--------------------------------|------------------------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,873 | 16,792 |
| 引当金 | 186 | 303 |
| 資産除去債務 | 322 | 307 |
| その他 | 1,731 | 1,176 |
| 固定負債合計 | 21,113 | 18,580 |
| 負債合計 | 57,344 | 51,767 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,344 | 5,344 |
| 資本剰余金 | 5,041 | 5,041 |
| 利益剰余金 | 12,029 | 11,499 |
| 自己株式 | 332 | 363 |
| 株主資本合計 | 22,084 | 21,522 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73 | 240 |
| 繰延ヘッジ損益 | 51 | 33 |
| 評価・換算差額等合計 | 21 | 207 |
| 少数株主持分 | 74 | 64 |
| 純資産合計 | 22,180 | 21,794 |
| 負債純資産合計 | 79,524 | 73,562 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高 | 135,259 | 137,862 |
| 売上原価 | 109,231 | 111,327 |
| 売上総利益 | 26,027 | 26,535 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 24,403 | ¹ 24,552 |
| 営業利益 | 1,624 | 1,982 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | 83 |
| 受取配当金 | 41 | 40 |
| 有価証券売却益 | 205 | 166 |
| その他の金融収益 | 1 | - |
| その他 | 193 | 119 |
| 営業外収益合計 | 509 | 408 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 192 | 176 |
| 有価証券売却損 | 6 | 37 |
| 持分法による投資損失 | 25 | 27 |
| その他 | 21 | 41 |
| 営業外費用合計 | 245 | 282 |
| 経常利益 | 1,887 | 2,109 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 3 | - |
| 固定資産売却益 | 9 | 227 |
| 投資有価証券売却益 | 26 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 50 | 14 |
| その他 | 12 | 138 |
| 特別利益合計 | 103 | 380 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 10 | - |
| 固定資産売却損 | 21 | 0 |
| 固定資産除却損 | 278 | 65 |
| 投資有価証券評価損 | 36 | 43 |
| 子会社整理損 | 263 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 34 | - |
| その他 | 26 | 53 |
| 特別損失合計 | 671 | 163 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,319 | 2,326 |
| 法人税等 | ² 550 | ² 1,218 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 1,108 |
| 少数株主利益 | 12 | 9 |
| 四半期純利益 | 755 | 1,098 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高 | 45,947 | 47,761 |
| 売上原価 | 37,109 | 38,610 |
| 売上総利益 | 8,837 | 9,150 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 8,359 | ¹ 8,490 |
| 営業利益 | 478 | 660 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 28 |
| 受取配当金 | 3 | 3 |
| 有価証券売却益 | 60 | 20 |
| その他の金融収益 | 10 | - |
| その他 | 41 | 32 |
| 営業外収益合計 | 116 | 84 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64 | 60 |
| 有価証券売却損 | 0 | 5 |
| 持分法による投資損失 | 11 | 9 |
| その他 | 13 | 7 |
| 営業外費用合計 | 62 | 82 |
| 経常利益 | 531 | 662 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 26 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 13 | 4 |
| その他 | 1 | 66 |
| 特別利益合計 | 46 | 70 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7 | 0 |
| 固定資産除却損 | 28 | 16 |
| 投資有価証券評価損 | 30 | - |
| 子会社整理損 | 263 | - |
| その他 | 17 | 11 |
| 特別損失合計 | 347 | 28 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 230 | 705 |
| 法人税等 | ² 35 | ² 393 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 311 |
| 少数株主利益 | 4 | 2 |
| 四半期純利益 | 261 | 308 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|--------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,319 | 2,326 |
| 減価償却費 | 968 | 919 |
| のれん償却額 | 71 | 124 |
| 固定資産除却損 | 195 | 29 |
| デリバティブ評価損益(は益) | 1 | 30 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 36 | 44 |
| 引当金の増減額(は減少) | 1,055 | 560 |
| 受取利息及び受取配当金 | 107 | 123 |
| 支払利息 | 192 | 176 |
| 有価証券売却損益(は益) | 199 | 129 |
| 固定資産売却損益(は益) | 11 | 227 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 169 | 232 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 599 | 284 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 563 | 696 |
| その他 | 247 | 442 |
| 小計 | 3,588 | 4,354 |
| 利息及び配当金の受取額 | 107 | 121 |
| 利息の支払額 | 196 | 180 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 1,119 | 1,104 |
| その他の支出 | 3 | 57 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,376 | 3,248 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 1,237 | 1,019 |
| 固定資産の売却等による収入 | 500 | 935 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,155 | 1,697 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,694 | 1,664 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 5 | 808 |
| 少数株主からの株式取得による支出 | 2 | - |
| その他 | 50 | 82 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,156 | 844 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|-------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,000 | 782 |
| 長期借入れによる収入 | 9,503 | 9,412 |
| 長期借入金の返済による支出 | 7,663 | 8,041 |
| リース債務の返済による支出 | 87 | 118 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 119 |
| 自己株式の売却による収入 | 100 | 123 |
| 配当金の支払額 | 484 | 541 |
| その他 | - | 9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,367 | 1,488 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 32 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 3,587 | 3,860 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,970 | 4,407 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,557 | 8,268 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
| 連結の範囲に関する事項の変更 | (1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、全株式の取得によって子会社化した株式会社A・Iを連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社大辰水産は清算終了により、連結の範囲から除いております。 当第3四半期連結会計期間より、全株式の取得によって子会社化した日食商事株式会社を連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 19社 |

【表示方法の変更】

| | |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

| | |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 棚卸資産の評価方法 | <p>当第3四半期連結会計期間末における主な棚卸資産の棚卸高の算出に関して、一部の会社では実地棚卸を省略し、直近の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。</p> |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |
| 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (自己株式の取得について) | <p>当社は、平成23年3月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得期間：平成23年3月23日から平成23年4月15日まで</p> <p>(2) 取得株式数：402,000株</p> <p>(3) 取得総額：118,771,000円</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日) | | 前連結会計年度末 (平成23年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------|-----------|--------|---------|----------|-------------------------|-----------|--|---------|-------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 19,639 百万円 | | 1.有形固定資産の減価償却累計額 18,712 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2.資産のうち下記のものは債務の担保に供していません。 | | 2.資産のうち下記のものは債務の担保に供していません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産 (百万円)</th> <th>対象債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 535</td> <td>仕入債務 62</td> </tr> <tr> <td>土地 1,308</td> <td>短期借入金 400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 22</td> <td>長期借入金 159 (含1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td>計 1,866</td> <td>計 621</td> </tr> </tbody> </table> | | 担保に供している資産 (百万円) | 対象債務(百万円) | 建物 535 | 仕入債務 62 | 土地 1,308 | 短期借入金 400 | 投資有価証券 22 | 長期借入金 159 (含1年内返済予定) | 計 1,866 | 計 621 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産 (百万円)</th> <th>対象債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 970</td> <td>仕入債務 61</td> </tr> <tr> <td>土地 2,887</td> <td>長期借入金 340 (含1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 3,880</td> <td>計 401</td> </tr> </tbody> </table> | | 担保に供している資産 (百万円) | 対象債務(百万円) | 建物 970 | 仕入債務 61 | 土地 2,887 | 長期借入金 340 (含1年内返済予定) | 投資有価証券 22 | | 計 3,880 | 計 401 |
| 担保に供している資産 (百万円) | 対象債務(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 535 | 仕入債務 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 1,308 | 短期借入金 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 22 | 長期借入金 159 (含1年内返済予定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 1,866 | 計 621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保に供している資産 (百万円) | 対象債務(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 970 | 仕入債務 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 2,887 | 長期借入金 340 (含1年内返済予定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 3,880 | 計 401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3.のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>1,931 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>69 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,861 百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | のれん | 1,931 百万円 | 負ののれん | 69 百万円 | 差引 | 1,861 百万円 | <p>3.のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>1,483 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>87 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,395 百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | のれん | 1,483 百万円 | 負ののれん | 87 百万円 | 差引 | 1,395 百万円 | | | | | | | | |
| のれん | 1,931 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 69 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 1,861 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,483 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 87 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 1,395 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>コミット型タームローン契約</p> <p>当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 なお、コミット型タームローン契約による長期借入金(1年内返済予定を含む)については、財務制限条項等が付されております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約極度額</td> <td>7,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,310 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,690 百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 契約極度額 | 7,000 百万円 | 借入実行額 | 1,310 百万円 | 借入未実行残高 | 5,690 百万円 | <p>コミット型タームローン契約</p> <p>当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 なお、コミット型タームローン契約による長期借入金(1年内返済予定を含む)については、財務制限条項等が付されております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約極度額</td> <td>7,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,950 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,550 百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 契約極度額 | 7,500 百万円 | 借入実行額 | 1,950 百万円 | 借入未実行残高 | 5,550 百万円 | | | | | | | | |
| 契約極度額 | 7,000 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 1,310 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 5,690 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約極度額 | 7,500 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 1,950 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 5,550 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|---------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| (百万円) | (百万円) |
| 運賃・荷造費 | 運賃・荷造費 |
| 2,593 | 2,871 |
| 従業員給与 | 従業員給与 |
| 8,976 | 8,843 |
| 貸倒引当金繰入額 | 貸倒引当金繰入額 |
| 35 | 6 |
| 賞与引当金繰入額 | 賞与引当金繰入額 |
| 1,201 | 1,221 |
| 退職給付引当金繰入額 | 退職給付引当金繰入額 |
| 192 | 191 |
| 地代家賃 | 地代家賃 |
| 2,373 | 2,331 |
| 減価償却費 | 減価償却費 |
| 907 | 850 |
| 2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。 | 2. 同左 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) |
|---------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| (百万円) | (百万円) |
| 運賃・荷造費 | 運賃・荷造費 |
| 887 | 1,000 |
| 従業員給与 | 従業員給与 |
| 2,996 | 2,981 |
| 貸倒引当金繰入額 | 貸倒引当金繰入額 |
| 8 | 5 |
| 賞与引当金繰入額 | 賞与引当金繰入額 |
| 727 | 733 |
| 退職給付引当金繰入額 | 退職給付引当金繰入額 |
| 66 | 67 |
| 地代家賃 | 地代家賃 |
| 787 | 768 |
| 減価償却費 | 減価償却費 |
| 304 | 306 |
| 2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。 | 2. 同左 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|--------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) |
| (百万円) | (百万円) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 5,728 | 6,078 |
| 有価証券勘定 | 有価証券勘定 |
| 2,470 | 2,752 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 預入期間が3か月を超える定期預金 |
| 171 | 76 |
| 価格変動リスクのある株式等有価証券 | 価格変動リスクのある株式等有価証券 |
| 470 | 486 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 7,557 | 8,268 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,060,834株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 904,809株

(注) 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生
の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」と
いいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再
信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」といいま
す。)に対して一括して処分いたしました。

なお、自己株式数については、平成23年10月31日現在において、持株会信託が所有する当社株式
449,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年4月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 270 | 5 | 平成23年1月31日 | 平成23年4月21日 | 利益剰余金 |
| 平成23年9月5日 取締役会 | 普通株式 | 270 | 5 | 平成23年7月31日 | 平成23年10月11日 | 利益剰余金 |

(注) 平成23年4月20日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴
い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式
855,000株に対する配当金4百万円を除いて記載しております。

平成23年9月5日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定し
た持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式573,000株に
対する配当金2百万円を除いて記載しております。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

| | DTB (百万円) | AP (百万円) | FSM (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 28,028 | 9,646 | 7,573 | 698 | 45,947 | - | 45,947 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 529 | 0 | - | 1,288 | 1,818 | (1,818) | - |
| 計 | 28,557 | 9,647 | 7,573 | 1,987 | 47,765 | (1,818) | 45,947 |
| 営業利益 | 69 | 243 | 46 | 118 | 478 | - | 478 |

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB 外食産業等に対する食材等
- (2) AP 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM 食品及び雑貨
- (4) その他 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

| | DTB (百万円) | AP (百万円) | FSM (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 82,030 | 28,830 | 22,025 | 2,372 | 135,259 | - | 135,259 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,558 | 2 | 0 | 4,297 | 5,858 | (5,858) | - |
| 計 | 83,589 | 28,833 | 22,025 | 6,669 | 141,118 | (5,858) | 135,259 |
| 営業利益 | 559 | 502 | 3 | 558 | 1,624 | - | 1,624 |

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB 外食産業等に対する食材等
- (2) AP 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM 食品及び雑貨
- (4) その他 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、ASPの販売業、コーヒー・洋菓子の製造販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業等（グループ内賃貸業を含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|----------------------|------------------------|--------------|-------|---------|------------|----------------------|
| | ディストリ ビューター 事業 | キャッシュ アンドキャ リー事業 | 食品スーパー 事業 | その他事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 86,532 | 28,944 | 20,090 | 2,295 | 137,862 | - | 137,862 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,727 | 2 | 0 | 3,464 | 5,194 | 5,194 | - |
| 計 | 88,259 | 28,947 | 20,090 | 5,759 | 143,057 | 5,194 | 137,862 |
| セグメント利益 | 654 | 559 | 100 | 667 | 1,982 | - | 1,982 |

(注) 調整額は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|----------------------|------------------------|--------------|-------|--------|------------|----------------------|
| | ディストリ ビューター 事業 | キャッシュ アンドキャ リー事業 | 食品スーパー 事業 | その他事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,105 | 10,047 | 6,842 | 765 | 47,761 | - | 47,761 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 601 | 0 | 0 | 1,157 | 1,759 | 1,759 | - |
| 計 | 30,706 | 10,048 | 6,842 | 1,922 | 49,520 | 1,759 | 47,761 |
| セグメント利益 | 292 | 169 | 6 | 192 | 660 | - | 660 |

(注) 調整額は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

なお、当社グループが使用している一部の店舗、営業所等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

当社では、従業員持株会信託型 E S O P を導入するにあたり設定した信託が所有する当社株式 (当第 3 四半期連結会計期間末現在 449,000 株) について、四半期連結財務諸表上、自己株式として会計処理していることから、当該株式数を「普通株式の自己株式数」に含め、「 1 . 1 株当たり純資産額」及び「 2 . 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」を算出しております。

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日) | | 前連結会計年度末 (平成23年 1 月31日) | |
|----------------------------------|---------|----------------------------|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 408.19円 | 1 株当たり純資産額 | 401.26円 |

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

| 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 2 月 1 日 至平成22年10月31日) | | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 2 月 1 日 至平成23年10月31日) | |
|--------------------------------------------------------------|--------|----------------------------------------------------|--------|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 14.05円 | 1 株当たり四半期純利益金額 | 20.33円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 2 月 1 日 至平成22年10月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 2 月 1 日 至平成23年10月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益 (百万円) | 755 | 1,098 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 755 | 1,098 |
| 期中平均株式数 (株) | 53,815,720 | 54,034,888 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成15年 4 月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (前連結会計年度末における新株予約権の数 1,961 個) は、平成22年 6 月30日で行使期間が終了しております。 | - |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) |
|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 4.86円 | 1株当たり四半期純利益金額 5.70円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 261 | 308 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 261 | 308 |
| 期中平均株式数(株) | 53,943,022 | 54,100,038 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成23年11月25日、三井住友ファイナンス&リース株式会社へ下記物件を譲渡いたしました。

譲渡物件 株式会社トーホーフードサービス福岡支店 土地・建物

所在地 福岡市東区箱崎5丁目4109番20

譲渡価格 950百万円

帳簿価額 2,348百万円(平成23年10月31日現在)

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成23年9月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(イ)中間配当金総額 273百万円

(ロ)1株当たり金額 5円

(ハ)基準日 平成23年7月31日

(ニ)効力発生日 平成23年10月11日

(注) 中間配当金総額には、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有している当社株式573,000株に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月8日

株式会社トーホー
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月6日

株式会社トーホー
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年11月25日に福岡支店の土地・建物を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。